

見坂茂範参院議員は、24日に開かれた全国建設業協会の協議員会で来賓あいさつに立ち、建設現場における総合的な猛暑対策の立案と、小規模工事用の歩掛かり作成を国土交通省に要請したことを明かした。

見坂参院議員は「今年は特に猛暑だったが、夏場は1日8時間も働いておらず、その分、歩掛かり



見坂参院議員

を見直さなければならない。働いている時間も作業効率が下がっており、その分も補正する必要がある。工期を延ばしたり、猛暑対策の費用を積算でしっかりみることも求められる。来夏に向けて、これらをパッケージにした対応を取るよう国交省に指示した。1、2年現場で試行し、出てきた課題を

総合的な猛暑対策

小規模用歩掛かり

国交省に指示

踏まえながら、3、4年後には建設業の働き方を大きく変える」と述べた。

また、「月単位の週休2日は極めてナンセンスだ」とも指摘し、「季節や地域の実情に応じた柔軟な働き方が必要だ。例えば、夏はもっとたくさん休み、春や秋は土曜も働く。年間を通じてトータルで見ただけで、週休2日が取れていればいいのではないか」との認識を示した。

かねてから現場実態との乖離(かいり)が問題視されている小規模工事の歩掛かりを巡っては、「小規模な工事でもしっかりと利益が上がり、もつかるようにしなければならぬ。ただ、歩掛かり自体の改定は1年やそこらでは難しく、それなりに時間がかかってしまう。そこで、標準歩掛かりに、小規模工事用の補正係数を掛けるくらいの簡易なものをつくる。そうすれば自治体もすぐに使える」との考えを披露した。

見坂参院議員

働き方改革へ国交省に要望

全建
協議員会

夏場の屋外作業対応など



見坂氏

自民党の見坂茂範参院議員が24日に全国建設業協会（全建、今井雅則会長）が都内で開いた協議員会に出席し、「夏場の猛暑下での建設工事への対応」など3項目で、国土交通省に対処

を求めたと明らかにした。

見坂氏は猛暑での対応以外に、「小規模工事の歩掛かりの見直し」と「国土強靱化実施中期計画に伴う事業量の確保」も国交省に要望した。建設現場での熱中症対策も踏まえ、見坂氏は「従来通りの8時間労働は不可能で、実際には5〜6時間しか働けていない」との認識を示した。働き方改革の実現には「短縮労働時間に伴う工期の延長や歩掛

訴えた。

かりの見直し、さらに熱中症対策費用の適正な積算反映が不可欠だ」と指摘。「小手先でなくパッケージとして来夏に向けて発信し、現場実証を経て数年内に大幅な働き方改革を実現したい」と表明した。

見坂氏は月単位の週休2日についても言及。季節や地域特性を踏まえ、夏場は週休3〜4日も許容する一方、気候が良い時期や春や秋などに労働日を増やすな

ど、柔軟な運用を提案した。小規模工事の歩掛かり改定では、中小建設会社の多くが小規模工事を主な収益源としている。だが、「現行の標準歩掛かりと実態が乖離（かいり）し、利益が確保できない」と問題提起。全項目を抜本的に見直すには時間がかかることから、標準歩掛かりに一定の補正係数をかけるなどの簡易方式を導入し、「工事規模の大小にかかわらず、利益が

得られる建設業にしたい」と訴えた。

さらに、国土強靱化計画の初年度予算確保にも触れた。相次ぐ自然災害を踏まえ「大規模河川は耐えたものの中小河川が氾濫した」ことを重視。国土強靱化予算を前倒しで投じることで効果的な治水対策ができ、「浚渫工事など即効性のある対策を進めれば安全度が高まる」とした。